

ただちに国会を解散して、国民の信を問え 応能負担で社会保障の拡充を！

ほっかいどうの社会保障

2012年11月8日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

医療・介護・年金・保育・生活保護の改悪でなく拡充を！
消費税増税やめろ！ 11.1「三井厚生労働大臣へひとこと言いに行こう」行動



11月1日、札幌社保協の呼びかけで、三井辦雄厚生労働大臣の地元事務所（北区）へ、社会保障の改悪をやめて充実を！と各団体から27人が参加し要請しました。

医療一道社保協、介護一勤医協在宅めいえん、年金一年金者組合北支部、保育・福祉一道福祉保育労、生活保護一道生連のそれぞれの代表や生活保護利用者3人が厳しい生活実態を話し、改悪反対を要請しました。

北部民商の代表は、消費税引き上げの中止を要請。福祉保育労と道生連からはそれぞれの要望書と、実態を示した

報告書を提出しました。対応した三井事務所の秘書はそれぞれの要請を聞き「みなさんの要望は大臣に伝えたい」と答えました。（札幌社保協FAXニュースより）

【要請内容】

- 70～74歳の医療費2割負担の実施や一部薬品の保険はずし、また保険給付の縮小はやめて下さい。後期高齢者医療制度を公約通り廃止してください。
- 介護保険利用料の引き上げ、軽度者の保険適用除外、保険給付の縮小はやめて下さい。また介護報酬の再改定を急ぎ、とりわけ訪問介護生活援助の時間短縮を元に戻してください。
- 「特例水準の解消」を理由にした年金の3年間で2.4%引き下げ、マクロ経済スライドによる年金引き下げはやめ、最低保障年金制度を実現して下さい。
- 必要な保育の確保、保育所の入所手続きや保育料の納付等を市町村の責任で行うようにしてください。営利企業の自由参入を規制し、消費税に頼らないで認可保育所施設整備を行ってください。
- 生活保護給付基準の切り下げ、医療費一部負担の導入、就労強制や扶養義務強制をやめ、老齢加算の復活をしてください。
- 低所得者の生活を直撃する、消費税の増税を中止してください。

首相や大臣、地元の政党や議員にも要請しましょう。

三井大臣の連絡先は FAX 03-3592-6221 (大臣官房)

首相官邸「ご意見募集」アドレス

https://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken_ssl.html

厚生労働省「国民の声」募集アドレス

<https://www-secure.mhlw.go.jp/getmail/getmail.html>

函館「生活の見通しがたたない」生活保護電話相談会

10月20日、函館社保協は、生活保護電話相談会を行いました。一人暮らしの80歳男性から、「築80年の長屋（家賃2万）に住んでいるが、いま預貯金が少しあるが、年金をもらっていないため、3～4ヵ月でお金がなくなる」という相談や、56歳男性からは、「妻と二人でアパート（家賃3万8千円）に住んでいるが、ほとんど仕事がない、妻の月収は月6万円で、暮らしていくので精一杯。いま預貯金30万あるが、今後の仕事の見通しが不安だということで、生活保護を考えたい」という相談もあり、対応しました。利用した電話には、翌日以降も、生活保護の相談が相次いでいます。



地域でも相談会、電話110番など工夫して開きましょう

「生きていくのが大変」な状況が広がっています。この年末も、相談会や電話相談「110番」などを計画しているところもあります。全道各地で、工夫して開催しましょう。